

府省名	調査主体	6 年度予算額	7 年度予算案	増▲減額	反映額
環境省	本省調査	3,329	2,786	▲543	▲2

事案の概要 2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組（削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ）を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大するため、民間企業等に対して削減計画策定や設備導入等に対する支援を行う。
--

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
1. 計画策定補助について ○ 本事業は、自力ではCO2排出削減計画策定が困難な中小企業等に対して支援を行うものであり、優良事例が積み上がっていることに鑑み、支援対象を設備の運転データ等に基づくより高度な計画策定に限るなど、真に自力ではCO2排出削減計画の策定が困難な中小企業等に重点化すべき。 ○ 策定する計画については、 ・ 設備導入以外の一定数以上の対策検討を義務付けるとともに、 ・ 計画策定補助を受けた事業者が、本事業の設備更新補助を受ける際には、設備更新補助以外の複数の対策を実行に移していることを要件とする 等の見直しを行うべき。 ○ 環境省の他事業との連携に加え、関係省庁とも連携し、様々な機会を活用して広く周知を図ることで、CO2排出削減に取り組む事業者の裾野拡大を図るべき。 2. 設備更新補助について ○ CO2排出削減に意欲的な事業者に対する、自力では導入困難かつ高度な設備の導入支援に重点化するとともに、投資回収期間による一定の補助要件を設定する等の見直しを行うべき。 ○ 特に、オフィス等向け支援については、他事業との役割分担を踏まえた効果的なすみわけを行うべき。 その上で、本事業は他事業で対象とならない省CO2効果の高い設備向けに重点化すべき。	1. 計画策定補助について これまでは、工場・事業場全体又はシステム系統でCO2を削減する計画策定を幅広く支援しつつ、より効果的と見込まれるDXシステム（※）を導入した計画策定の場合には補助上限を上乗せしていたが、令和7年度においては、中小企業に知見や人材が不足し、検討が困難である「DXシステムを用いてCO2削減を図る計画策定」のみを支援対象とすることとした。（反映額：▲2百万円） 加えて、策定する計画については、 ・ 設備導入以外に3つ以上の対策検討を行うこと ・ 設備導入補助を受ける際には複数の対策を実行に移していることを要件化することとした。 （※） 活動量（エネルギー使用量）及びCO2削減対策を提案するため、少なくとも1時間ごとに必要なデータを取得保存できるシステム また、本事業のウェブサイトの活用促進、効果算定ツールの作成を通じて、民間事業者がCO2削減に取り組みやすい環境を整えていくこととした。 2. 設備更新補助について 令和7年度においては、省CO2効果が高い一方で高度なノウハウが必要な「電化」「燃料転換」を支援の主眼とし、電化・燃料転換が想定されない設備等を除き、単なる高効率化のための設備更新については支援の対象外とすることとした。加えて、新たなニーズを踏まえて、既存システム系統への設備追加により省CO2化を図る取組（産業用ヒートポンプ、熱回収など）や、複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組を積極的に支援する方針とすることとした。 これにより、本事業はCO2削減効果の高い設備導入支援を行うものとして、類似事業との役割分担を踏まえた目的と対象の明確化を図る。